我国の繊維需給問題*

短期と中期

今村 文 繁**

1. はじめに

繊維需給問題には、短期の循環変動を繊維景気との関連で扱う短期需給問題と、構造変化を分析の対象とする中長期需給問題とがある。

前者は、繊維産業の長い加工流通のパイプラインに存在する繊維製品在庫の循環変動を主たる分析の対象とし、それに重大な影響を及ぼす一般景気、繊維製品の消費、海外の繊維景況、生産対応の仕方といった諸問題を取扱う。後者は、繊維産業の中長期的な需給のトレンドを見極めようとするもので、我国の経済成長の程度とそれに関連する経済社会の変化、産業構造の変化、繊維産業の国際競争力、繊維間競合などが主要な分析のテーマとなる。

ここでは、両者に典型的な方法論を示しながら、それを現実の動きの説明にあてはめていきたい。

2. 短期需給問題

2.1 繊維価格と内需との関係

繊維景気を最も明瞭に示すものは繊維価格の変動である。繊維価格の動きは、一つは需給要因によって、もう一つはコスト要因によって強く規定されている。

図1は、繊維産業のなかで最も市況産業的性格の強い天然繊維紡績業で生産される紡績糸の価格（産出物価）変動に対して、そこに投入される天然繊維原料や電力など比例費を構成する部分（投入物価）の変動と、繊維内需とがどのように関連しているかを示したものである。

比例費が上昇する局面では繊維価格も上昇圧力が強い。昭和54年後半から55年前半にかけて、第二次石油危機の影響で繊維業界では大幅なコストアップが相次いだ。綿紡の場合、原料としての綿花代は54年から55年の

図1 繊維内需、比例費、繊維価格の相関

年初にかけて世界的な相場の高騰と円安によって30%を超える上昇をみせたとし、化合織のわた価格も、原料コストや重油を主体とするエネルギーコストの急上昇を反映して、55年4～6月では前年同期に比べ20%以上の上昇となった。電力代も55年4月に大幅に引上げられた。この間、内需の実勢はむしろ弱くなっており、いくつかの商品で需給失調が明確化していたが、このような石油情勢不安からくるコストアップに基づく先高感に支えられて、繊維価格は上昇をみたのである。

こうして繊維価格は、需給失調状態でもまだ失調の程度がそれほど強くない局面では、コスト上昇の要因は価格に対して強い下支え材料または引上げる材料として作用する。

しかし、そのような局面は、繊維産業の場合比較的小規模に終わってしまう。需給失調の程度、とくに内需減退の程度が強まってくると、コスト要因の影響力はしだいに消滅し、繊維価格とくに市況商品的性格の強い品種の価格は、もっぱら需給要因の影響を受けて変動する。55年

*Textile Demand and Supply in Japan.

**F. Imamura, 東洋紡績 経済研究所

5月末から6月にかけて、国内の商況は著しい悪化をみたが、この時期から需給失調が、だれの目にも明らかになった。繊維市況は全面的に軟化し始めたのである。

他方、需給が堅調に推移する局面、とくに内需が増加する局面では、繊維価格はコストいかにかわらず上昇する場合が圧倒的に多い。

需給を構成する要素のなかで繊維価格に最も強い影響を及ぼすのは内需である。他の要素の一つである輸出も需給にとって重要な意味をもっているが、内需変動に伴う生産の揺れを小さくするためのバッファとしての性格も依然強く、総じてみれば需給全体の動きに対しては従属的である。他方、輸入も短期的には内需変動に最も強く影響を受けて動き、大きくみればやはり景気変動に対しては従属的である。こうして、繊維景気は内需の循環変動に最も大きく支配されている。

2.2 在庫変動と内需との関係 (再論)

繊維内需の概念規定と性格については、すでに本誌 Vol.32, No.11 (昭和54年) で明らかにしたが、ここで要約しておこう。

内需とは、特定の生産・加工段階の生産、その段階以降の製品の在庫と輸出入の値をベースにして、次の算式によって規定される最終的に国内で消費されるために供給される量である。

$$\text{内需} = \text{生産} + \text{輸入} - \text{輸出} - \text{在庫増(減)}$$

問題になるのは、通産統計では、わた、糸、織物の各生産者、ユーザ、流通業者に存在する在庫が一応把握されているが不十分で、把握されている在庫の変動が実際の在庫の変動を必ずしも十分に反映しているとはいえないという点である。在庫変動は需給の現状を判断するうえで最も有力な材料であるだけに、この通産統計で把握されている在庫と実際の在庫とのギャップを明らかにすることが重要である。ギャップは種々考えられるが、比重の大きいのは次の2点である。

第1はアパレル在庫がほぼ完全に抜けることである。アパレル製品の生産者、卸、小売の総在庫は需要全体に対し非常に大きい比重を占めると同時に、景気循環の最も早い時期に増加または減少を開始する。アパレル流通段階が在庫減らしを進める局面で、合繊、紡織段階は逆に在庫が増加する場合があったり、反対に、アパレル流通段階が意図的に在庫を増やす局面では、合繊や紡織段階では出荷が増大するだけで在庫積み増しは遅れて生ずる場合がある。

第2のギャップは、通産統計調査の対象外となる裾切り企業に存在する在庫によって説明される。この部分も、零細規模企業の占める比重の高い繊維産業の場合重要な意味をもつ。零細規模企業は中規模以上の企業と比較し、生産・販売・在庫増減の行動がより敏速かつよ

り大幅に変化する性格が強い。

このような把握可能在庫と実際の在庫とのギャップから、次の2点が導出される。

1つは、統計上把握されている在庫の変動によって繊維需給の状況を判断する場合は、タイミングがどうしても遅れやすくなるという点である。

もう1つは、このようなギャップは需給統計上は差引きされた内需の中にその変動が含まれるという点である。すなわち、内需は、シーズン性を除けば比較的安定的に推移する最終実需に相当する部分と、アパレル在庫や零細規模企業の大幅に変動する在庫の増減とで構成されている。そして、この在庫増減の主要な部分が、繊維景気にとって重要な意味をもつ仮需である。

2.3 内需循環変動の現状

図1でみるように、第一次石油危機後の本格的な在庫調整が53年前半に終了した後、53年後半から各加工流通段階ともそれまでの在庫減の穴埋めから始まり、54年にかけてかなり強い仮需の増大がもたらされた。54年4～6月に内需は上昇のピークに達し、その後仮需の勢いはしだいに弱まり、55年半ばごろから仮需は縮小の程度を強めて現在に至っている。

繊維内需はアパレル製品を主体に加工流通段階の在庫循環によって変動し、過去においては3年周期の循環変動が繰返されてきた。過去の循環をもたらしした条件が将来もそのまま存続するとは限らないが、現在の局面は全面的な需給失調に陥っており、内需が循環的に下降のボトムに近いところにきているとみることができる。

内需が下降のボトムに近いと判断するためには、各段階ごとに需給とくに在庫ポジションを明確にする必要がある。

繊維製造業の出荷は、図2のように54年7～9月に落込んだ後55年1～3月までは、織布、ニット、染色段階主体にやや回復をみせた。これは、主として国内向け出荷の落込みをカバーして輸出が増加したことによるもの

図2 繊維製造業出荷指数 (季節調整済み, 50年=100)
出所: 通産統計

であった。しかし輸出の伸びがしだいに鈍化し、他方で国内向け出荷が一段と落込みをみせるにつれて、4～6月から7～9月へと各段階とも出荷は減退に転じ、その度合いを強めている。この間国内向け出荷に限ると、5四半期以上にわたり各段階ともほぼ一貫して低下傾向を続けているとみられる。とくに、アパレル製造や染色段階、流通段階のいち早い在庫減らしの累積により、化合繊、紡績段階の55年4～6月以降の出荷の減退はかなり大幅なものとなっている。

国内出荷が長期にわたり減退し、しかもこのところの減退の程度が大きいということは、内需循環のボトムが近いことを示していると考えることができる。

通産統計把握の生産者製品在庫は、図3のようにアパレルや染色の段階ですでに4～6月から7～9月へと減少しており、川下では在庫調整が進展していることを示している。このほかに統計で把握されている織物（加工織物）の流通在庫の水準も、年前半と比較し低下している。また、より限界的な需給変動を示すと考えられる営業倉庫統計をみると、衣類を主体とすると考えられる織物製品の保管残高が9月末で前年同月比6%の減少となっており、アパレル流通段階の在庫が比較的整理されてきていると判断される。これらの指標からも、しだいに仮需の減退が底に近づいていることをうかがうことができるのである。

図3 繊維製造業製品在庫指数
(季節調整済み, 50年=100, 期平均)
出所: 通産統計

もっとも、化合繊、紡績段階の在庫の55年4～6月以降の増え方は図3のように急速で、川下の在庫変動とはかなりの跛行性がみられる。このような相違は需要の減退に対する化合繊、紡績段階の減産対応の遅れから生じているものである。

こうした出荷と在庫の統計的検証により、各段階の需給ポジションの現状が確認される。

アパレル段階では、54年後半以降、衣料消費の停滞に対し、問屋・縫製メーカーの取組みは慎重に推移してお

り、国内生産や製品輸入は抑えられてきた。その結果、アパレル製品需給は消費の不振にもかかわらず大きな失調には陥らなかったし、この冬物衣料の小売販売も前年と比べ良かったため、過剰在庫はほとんどみられない。

織物段階は、55年前半好調であった輸出が頭打ちとなり、国内向けの減少とあわせて7～9月には出荷がかなり落込んで、需給が悪化した。しかし、生産対応は全般的に慎重で需要に見合った動きをしており、織物在庫は加工品主体にむしろ減少気味に推移している品種が多い。

原系需給は大幅な失調状態にあり、素材メーカー在庫が高水準にある。

2.4 内需の短期見通し

こうして、繊維景気にとって最も重要な要素である内需は、現在循環的に最も底に近いところにあると判断される。またそのことから、56年の内需は循環的に上昇局面に入っていくと期待されるのである。

56年の基本的な内需変動のパターンは在庫循環的に次のように想定することができよう。アパレルの問屋・縫製段階では、当面慎重な取組みから全体としては在庫を増やすべしベビは弱く、内需は低水準で底ばいとなろう。その間、しだいに商品によっては来シーズンに向けて前向きの在庫積み増しも出てきよう。4～6月期になれば全般的に在庫調整が進み、加工・流通段階の秋冬物の前向きの在庫積み増しが徐々に強まってくると期待される。57年のピークに向けて内需は増加基調で推移するとみられる。

このような循環パターンのなかで、仮需増大の強弱がどの程度になるかは、各段階の在庫ポジション、末端消費、一般景気の動向に左右される。

このところ、アパレルの卸・縫製段階の行動が全体として慎重に推移しているのは、末端消費の回復に関する確信を抱くことができないことに最大の理由がある。アパレルの在庫ポジション自体がそれほど高いわけではないので、末端消費に対する先行き見通しがある程度明らかになってくれば、仮需が強まってくる可能性は強いといえよう。

想定される仮需増大の過程は、まず物価の鎮静化による消費者の実質所得の増加見通しに始まる。この12月のOPEC総会での原油の値上げ幅は、世界不況によって石油需要が減退しているので、供給側で今以上の深刻な事態が生じない限り、比較的小幅にとどまると考えられる。我国経済に対するダメージも比較的小さく、物価も基本的に鎮静化過程で推移しよう。消費者物価上昇率は56年3月では6%程度になると見通され、来春闘での賃金相場は、企業のコスト上昇要因としても、家計の実質所得増加の面からみても比較的中的な水準になると期

待される。

実質所得の増加は停滞を続ける消費支出全体を回復させ、衣料消費の回復が期待できる状況を生み出そう。衣料消費は、成熟化段階にあって、消費者が他のより優先度の高い消費へ支出の比重を増す結果となっているので、実質所得がある程度の伸びを続けられない限り、プラスの伸びを実現することにはなにくい。56年4～6月には、衣料消費回復の条件が整ってくると同時に、一般景気自体も消費支出主導型の緩やかな回復過程に入ると予想される。こうして、加工・流通段階の仮需が4～6月以降徐々に強まり、繊維景気は回復に転じよう。

2.5 海外の繊維景気と輸出

53年から54年にかけて大幅に減少した我国の繊維輸出は、図4のように54年末から55年上半にかけてかなりの回復をみせた。回復をもたらししたのは、円安のもとで海外需要が増加し、コストアップがあったものの輸出採算が好転したことである。また、内需が減退の度を強めるにつれ、一段と輸出に力が加わってきたことも大きく作用した。

図4 繊維加工段階別輸出

注：綿糸、梳毛糸、ポリエステルF、ポリエステルS、ナイロンF、アクリルSの合計
(ワタ・糸量換算)

出所：大蔵省「日本貿易月表」より。

輸出にとって重要な環境条件は、いうまでもなく海外繊維産業との競争を含めた海外需要の動向と円相場である。また輸出はたとえそれが不採算であっても、量を削減し操業率を下げることによる固定費の上昇の方が採算の悪化が大きい場合には、内需の減退局面で輸出に圧力がかかることになる。すなわち、短期的には、輸出は生産の揺れを小さくするバッファ的な役割を担っている。したがって内需の動向も輸出には大きな影響を与える。ただ、53年を通じた急速な円高は、いくつかの品種で輸出における不採算の持続を確定的なものにし、輸出に対し生産のバッファ的な役割を担わせることをしだいに困難にさせてきたとみられる。55年7～9月の輸出は、海外需要の停滞のもとで円高が進行し、採算の悪化が大きかった。そのため、内需が大幅に落込んだもの

の、輸出数量もやや減少せざるをえなかったのである。

当面、海外需要は弱いとみられるが、56年後半にはある程度の回復が期待される。

欧米先進国の経済は、第2次石油危機によってもたらされた不況局面が56年(1981年)前半まで尾をひき、回復は年後半以降になる見通しである。55年(80年)後半立直りをみせた米国経済も、インフレ改善の見通しが暗く抑制的な金融政策を採らざるをえず、再び56年(81年)前半に景気は下降する可能性が強い。

米国の繊維景気は、合繊、紡織、アパレルとも在庫調整の進展により55年(80年)後半に底入れから回復に向ってきた。56年(81年)も回復基調で推移するとみられるが、その回復力は経済の停滞のために少なくとも前半は弱いものとならざるをえないであろう。なお、ここ2～3年米国繊維製品の輸出増加が著しいが、56年(81年)も依然輸出マインドの強い状況が続こう。我国の合繊素材の輸出は価格、量の両面にわたってその影響を受けることになろう。

西欧の繊維産業は55年(80年)後半一段と不況色を強めた。紡織業でも英国では Carrington Viyella が去る10月に工場閉鎖を発表するなど縮小が相次いでいるが、とくに合繊の不況はICIがポリエステル工場閉鎖を含む大幅減量の断行を決定したことに象徴されるように深刻な事態となっている。56年(81年)も全般的に不況感の強い状況が続こう。年後半には徐々に明るさがみえてこようが、基調的には弱いとみざるをえない。

極東の繊維景気も欧米の繊維産業の動向の影響を強く受け軟調を続けてきたが、ここへきて市況面では底入れから若干の上昇の兆しが出てきている。56年(81年)も前半は依然軟調に推移せざるをえないであろうが、先進国需要の緩やかな増加につれて徐々に回復に向うであろう。極東諸国繊維産業の輸出圧力は依然強いものが見込まれる。

ここ数年で我国繊維製品とくに織物の最大の輸出市場の1つとなった中近東は、今のところ先行きがきわめて不透明である。55年(80年)後半の中近東市場は荷余り感が強まっているところへ、イラン・イラク戦争が長期化し、我国の輸出は大きな打撃を被っている。

円相場は、我国経常収支の改善傾向の一服や内外金利差の拡大にもかかわらず円高が進行している。56年年間を通じてみても、原油価格が大幅に上昇しない限り、経常収支も再び改善傾向が続き、物価の鎮静化、景気回復力など我国経済のファンダメンタルズの改善が他の先進国よりも高く評価され、円相場は円高のトレンドで推移すると予想される。

こうして56年の輸出環境は、年後半に向って海外需要が徐々に回復してくると予想されるものの、厳しきは残

るとみなければならない。また、バッファ機能の低下から、内需の落込んでいいる前半も輸出数量の増加は見込みにくい。年間を通して、55年を下回る輸出数量になるとみられる。

2.6 輸入の影響度の増大

繊維製品輸入は図5のように、53年から54年の急増のあと、内需の減退と円安による輸入採算の低下により54年末から55年へと減少となった。しかし、52年以前と比較すれば輸入水準は大幅に高い。輸入の需給における影響力の増大は、それだけ需要変化に対する生産側の対応の効果を減殺することになっている。

図5 繊維加工段階別輸入
注：綿糸，梳毛糸，ポリエステル，ナイロンF，
アクリルSの計（ワタ・糸量換算）
出所：大蔵省「日本貿易月表」より。

繊維製品輸入の循環的変動を規定する最大の要因は、我国の繊維内需とそれに支配される国内繊維価格水準である。しかし、円相場の動向も輸入採算を大きく左右するし、また輸入相手国の事情も強い影響力をもつ。

現実には、55年半ば以降、我国の内需が極端に冷えてきているにもかかわらず綿糸や合繊糸・わたの輸入が増加に転じてきているのは、韓国や台湾の国内需給の悪化と円高によるものである。内需の拡大局面では、輸入増加は内需拡大に吸収されて需給を圧迫する度合いは小さい。しかし、このところの内需の停滞下における輸入の高水準は、その輸入価格が低いことと併せて、需給失調と国内市況の低迷に拍車をかける結果を生んでいる。

極東諸国の繊維需給が今後徐々に回復に向えば、これら諸国の対日輸出圧力が緩和され、その輸出価格も引上げられてこよう。しかし、アセアン諸国を含めて近隣諸国の供給力は大きく高まっており、他方、衣類を主体に輸入のかなり多くの部分が供給ソースとして構造的に国内ユーザの調達ルートの中に組込まれてきていることから、今後我国の内需が回復に向えば、再び輸入数量がかなりの増加となることは避けられない。

2.7 素材の生産対応

上述のように、現状はアパレルの生産・流通段階では過剰在庫がほとんどみられないのに対し、合繊・紡績段階では減産対応の遅れから、かなり大幅な需給ギャップが生じている。

繊維産業は景気循環的に好況と不況とを繰返すことが不可避であるとしても、不況局面をより短くかつ軽いものにし、好況局面をより確実な成果を得るものにするには、企業の主体的な対応によりなすところであろう。需要の低迷している現状に対し、合繊および紡績段階が早期に減産の幅を広げることがなによりも望まれる。そのことは、合繊・紡績段階の需給の改善に結びつくだけでなく、繊維産業全体にとって過剰供給が是正され、4～6月以降の内需の回復をより確実なものとする条件となるのである。

現実には、アパレル段階の景気はかなり確実に56年4～6月以降の回復を予測することが可能であるが、素材段階は当面むしろ減産を強化せねばならず、在庫調整にはいましばらく時日を要することになる。この1～3月の減産による在庫調整が不十分な場合には、景気回復感が強まるのは年後半以降へとずれ込んでしまうことになりかねない。輸出にバッファ的な役割りを期待することが困難になり、他方で輸入比率が上昇してきているので、生産対応の柔軟性は従来以上に重要な需給改善の要件となってきているのである。

表1 繊維総合需給見通し(糸ベース) 単位：1 000 トン

	生産	総輸入	総輸出	内需	年末在庫
昭和51年	2 000.1	169.0	637.0	1 533.1	633.6
52	1 888.5	149.6	710.7	1 414.8	546.3
53	1 931.9	283.8	606.8	1 646.8	533.6
54	2 072.0	339.3	507.7	1 887.2	549.9
55 (予測)	2 040.0	290.0	595.0	1 725.0	560.0
56 (予測)	1 935.0	320.0	570.0	1 700.0	545.0

出所：実績は通産省「繊維統計年報」

1～3月で減産強化が進むとして、以上の見通しを定量化すれば表1のようになる。

3. 中期需給問題——合繊を主体にして

3.1 繊維間競争

構造的需給問題のなかで現在注目されているのは、石油価格の高騰を背景とした繊維間競争の新たな展開である。とくに原料を全面的に石油に依存する合繊の立場からは、競争関係がかなり厳しい方向に変化する可能性が強まってきている。

繊維間競争をもたらす主要な要因としては性能と相対価格の二者が挙げられる。基本的に競争を規定するものは、当該用途の要求特性に応じた性能をその繊維が保持

しているかどうかという点である。もちろん繊維素材自体のもつ性能に加え、その長所を生かし欠点を補う改質や加工が可能かどうかということも、繊維間競合では重要な意味をもっている。合繊はその機能性を生かした用途開拓によってまず性能面の壁を打破ることにより、既存の天然繊維やレーヨンの分野へ食込むことに成功した。今日用途ごとの要求特性は複雑化しており、同一の用途に種々の繊維が使用され、それぞれの繊維素材のもつ性能が生かされるようになってきている。

同じ用途のなかで、性能の違いによって使用素材の選択がそれほど影響を受けない場合には、繊維素材の相対価格や加工コストの差などの価格要因が競合を規定することになる。なかでも素材の相対価格の影響力は強い。

合繊は昭和40年代前半までは、安い原油を原料とした石油化学工業の発展に支えられてその相対価格を大幅に低下させ、種々のマーケティング努力とも相まって、繊維間競合において優位な展開を続けてきた。48年の第1次石油危機後、合繊の製造コストは、原料価格の激しい上昇と構造的な需要の停滞に伴う規模の経済の喪失により、基本的に不利な状況に陥った。幸いにも54年の第2次石油危機発生までは、合繊はポリエステル製の製法転換や減量経営により、コストアップをかなりの程度吸収することができた。一方、天然繊維やレーヨンのコスト上昇も激しかったため、合繊の相対価格はむしろ有利化したのである。

図6は近年における我国繊維別内需シェアの推移をみたものであるが、第1次石油危機後も合繊のシェアは高まっている。

図6 繊維別内需シェアの推移

出所：東洋紡績経済研究所推定

ところでこの合繊のシェアの拡大は、主として非衣料分野でレーヨンなどを侵食する形で進行した。非衣料分野では合繊の機能性を最大限発揮するような開発が進んだのである。

衣料用での合繊と天然繊維とくに綿との競合は、性能に応じた用途への集約化のために、ほとんど進行をみなかった。全体的にみて、各素材の性能に見合う用途がほぼ確立され、繊維間の住み分けがかなり明確化してきたため、大幅な相対価格の変化がない限り、価格要因の影響

はそれほど強く働かないという状態が生まれてきたのである。ただ梳毛糸については、外衣需要の停滞下で、高価格な純毛製品に見合う用途への集約化が進行し、52年から54年の間にシェアを大きく低下させた。

今後、石油価格の高騰に伴って、合繊の天然繊維に対する相対コストが競合に影響を及ぼす程度まで上昇することは不可避である。合繊は、原料であるナフサ価格と各製造段階のエネルギーコストが石油価格の上昇により直接影響を受けるため、合繊製造コストに占める直接石油関連部分の比重はかなり大きい。それに対し、綿花の生産コストに占める直接石油関連分は、動力費や化学肥料コストのうち投入に至るまでの付加価値分を差引いたものに限られるため、相対的にはかなり小さい。もっとも、直接石油に関連しないコスト部分もかなりの上昇となろうし、生産性の上昇格差も見込まれるので、直接石油関連部分の単純なコスト上昇の差がそのまま総コストの差になるわけではない。しかし、原料を全面的に石油に依存する合繊が綿花に比べて石油価格高騰の影響をより強く受けることは免れることができないであろう。

こうした繊維素材の住み分けの明確化と合繊コストの不利化によって、合繊の優位性は大きく失われてきている。また、より重要なことはコスト的には有利化が見込まれる天然繊維の場合は供給に限界があるので、合繊のコスト上昇は、結局繊維価格の全面的な高水準化を招き、繊維需要全体の不振をもたらし危険性が強いという点である。合繊および合繊関連産業は、天然繊維も加えた各素材の長所を組合わせて補完的な効果をねらう複合素材の使用を含めて、合繊のもつ機能性を十分に発揮しながら、消費者ニーズに合うような商品開発を推進していかなければならない。同時に、コストアップの抑制を可能な限り追求することが求められているのである。

今後の繊維間競合を用途別に展望すると、衣料用では基本的には各繊維の住み分けが明確化し合繊の伸びは鈍化しよう。これまで劣勢に推移した梳毛糸やレーヨンも、その性能と価格水準に見合う分野への集約化が進んできているので、これまでのようなテンポのシェア低下は避けられよう。また綿糸も、根強い綿嗜好が続くことをベースに多様な商品展開をみせ、シェアはほぼ一定で推移しよう。合繊ではナイロン、アクリルが用途の集約化を進めている。それに対し、ポリエステルはテンポは大幅に鈍化するものの、シェアの拡大傾向が続くであろう。フィラメントは消費者のスパン嗜好が根強く持続しそうであり、また婦人服主体に各分野でのシェアがすでに高いので需要の伸びは大幅にダウンせざるをえないが、紳士服分野などでの伸びは期待される。ステープルの場合は、厚地分野への侵食など用途開発の可能性を評価することができる。

寝具、タオルなどの家庭用でも、綿、毛の需要が安定的で大きな変化は見込みにくい。ふとんわた、シートカバー類などでシェアを拡大してきたポリエステルステープルもその伸びは大きく鈍化しよう。

インテリア用では、カーペットに対する要求特性の分化とそれへの素材の対応が注目されよう。これまでは保温性、手ざわりの良さ、装飾性などが要求特性の中心であったが、今後これらは高級化を伴って追求されていくだろう。それに対応して毛のカーペットは安定した需要を確保していこう。他方で耐久性、機能性の特性要求も高まり、生産性の大幅な上昇が要求されよう。それに対応するナイロンBCFは高い伸びを持続しよう。

産業用の場合、衣料用に比べ性能や相対価格の変化に対する使用繊維素材の競合面での反応はきわめて強い。そのうえ、非繊維との競合もあって使用素材の急激な代替を生じやすい。その中でポリエステルは、それ自体のもつ性能に付加機能が付与され機能性をより強めることによって、中期的には伸びを鈍化させながらも比較的高い成長を実現しよう。

3.2 合繊の国際競争力

国際競争力は価格面と非価格面に分けて考察するのが問題を明確にしてくれる。合繊糸・わた段階の製造コストが米国に比べ割高な状況は、その格差は縮小するものの、中期的に残るとみられる。

米国の合繊コストが割安である最大の要因は、国産原油および天然ガス価格が低位にあることである。しかし、米国は国産原油および天然ガスの価格統制を徐々に撤廃する方向にあり、国産原油価格は56年（1981年）10月までに国際水準へサヤ寄せする計画になっている。日米間の合繊原料コストはしだいに縮小することが見込まれるが、しかし依然天然ガスが石油に比べ安い状態が続くこと、米国の原油精製基地の効率性は高いといわれており低コストの粗原料を供給できること、米国では合繊の製造段階でのスケールメリットが享受でき、単位あたり固定費が低いことなどから、米国合繊の価格競争力の優位性はある程度残るとみるべきであろう。

そのような状況下で、非価格競争力を発揮する余地の少ない合繊わたについては、我国の国際競争力は低位で推移することになる。わた輸出はメーカの輸出ビヘビビアが採算重視の姿勢を一層強めることによって減少となろう。他方、わた輸入については高水準に達する可能性がある。すなわち、米国合繊メーカの輸出政策は需給調整的な性格から戦略的な性格をより強く帯びてくるとみられ、その動向は我国合繊産業にとっては脅威と

なり続けよう。

フィラメントについては、細デニール糸、異形断面糸などの商品開発によって価格競争力の低位がカバーされてきている。しかし、レギュラ タイプの原糸・加工糸に関しては、わた同様、大量輸入の可能性がある。

合繊糸・わたの国際競争力の低下をカバーするのは、主として紡織加工での非価格競争力の付与である。すなわち、素材段階と加工段階とが一体となって、商品開発力と技術力を高め、それらに支えられて、品質、商品の豊富さ、デザインなどの面での優位性をより一層発揮することが期待される。品質については、我国の繊維製品はとくに品質のむらが少ない点で強い優位性をもっている。商品の豊富さに関しては、素材である糸・わたの種類と製織方法、染色方法とが多種で、しかもそれぞれが量的に十分用意されている。こうして、原糸原綿段階での素材開発と、紡織、染色加工などの加工工程でのすぐれた技術を総合し、それらの相乗的な効果として非価格競争力を充実強化することが、我国合繊業界の活路となる。

これは、米国の合繊産業に対する価格競争力の劣位をカバーするというだけでなく、我国の繊維産業全体が、つねに韓国、台湾その他の追上げ国との間に質的な格差を保ち、産業内国際分業という形でそれら諸国のたえず上を行く唯一の条件でもあるのである。

4. 結 び

1970年代6%台で成長してきた合繊内需は、今後はその伸びを大幅に鈍化させよう。繊維製品全体の需要の多くの部分がすでに成熟段階を迎え量的拡大をあまり見込めない中で、上記のような繊維間競合における優位性の停止が予想されるからである。しかし、内需の質的な高度化は大きく進展し、否応なくそれへの対応を進めざるをえなくなろう。

他方、輸出も糸・わたはもちろん合繊加工品についても、主として価格競争力に依存する商品については厳しい調整を迫られよう。今後、輸出の内容を上記のような非価格競争力を前面に出すことによって、高付加価値のとれる形へシフトさせざるをえなくなろう。

こうして、合繊産業は、一方で厳しくコストアップの抑制をはかりながら、他方で国内、海外の両市場に対し、川中、川下との連携を強めながら最終需要を指向した商品展開を進めていくことがより一層重要となってきた。